



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一 (TEL) 03-3517-8391  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	64,590	14.6	62,742	17.1	10,501	196.5	11,467	170.4	7,123	432.8
2023年3月期第3四半期	56,383	△9.2	53,575	△11.2	3,542	△61.9	4,241	△62.1	1,336	△89.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,193百万円( 293.2%) 2023年3月期第3四半期 2,338百万円( △81.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 28.58	円 銭 28.50
2023年3月期第3四半期	5.38	5.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,325,667	185,251	13.0	692.49
2023年3月期	1,056,020	181,348	16.0	679.99

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 172,824百万円 2023年3月期 169,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	12.00	—		
2024年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	260,582,115株	2023年3月期	260,582,115株
2024年3月期3Q	11,010,644株	2023年3月期	11,626,798株
2024年3月期3Q	249,222,359株	2023年3月期3Q	248,626,045株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2024年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年1月31日(水)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
3. 補足情報 .....	15
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 .....	15
(2) 四半期連結損益計算書の推移 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)のわが国経済は、経済活動の正常化が進む中、概ね底堅く推移しました。インバウンド需要の拡大継続や、供給制約の緩和を受けた生産活動回復・輸出増などがプラスに寄与する一方、物価高等を背景に個人消費はやや伸び悩む展開となりました。

海外経済においては、歴史的な大幅利上げにもかかわらず堅調を維持する米国経済に対し、ドイツや英国などの欧州経済は低迷が継続しました。また、アジア諸国については国ごとにばらつきは見られたものの、総じて高めの経済成長が維持されています。一方、不動産不況に苦しむ中国では「ゼロコロナ政策」解除後の景気回復ペースが鈍く、足元ではデフレの兆しも見え始めています。

日本株市場では、4月に28,200円台で始まった日経平均株価が上昇を継続、6～7月には一時33,700円台を付けました。その後は米高金利長期化観測を受けた日米長期金利(10年物国債利回り)上昇から下落に転じ、10月には一時31,000円を割り込みました。しかし、米早期利下げ期待による長期金利の低下とともに反発し、33,464円で12月の取引を終えました。なお、2023年4～12月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は4兆312億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆2,913億円)となっています。

米国株市場では、4月に33,200ドル台で始まったダウ平均株価が米銀破綻等から軟調に推移したものの、債務上限問題決着後の6月以降は反発に転じ、7月下旬には35,000ドルを突破しました。その後は米長期金利の急伸とともに調整し、10月には33,000ドル割れとなりましたが、早期利下げ期待による長期金利の低下を背景に年末にかけ9週続伸し、37,689ドルで12月の取引を終了しました。

日本の長期金利(10年物国債利回り)は4月に0.34%の期中最低金利で始まった後、植田新総裁の4月初会合で緩和維持が決定されると、7月初旬にかけて概ね0.35～0.45%のレンジで推移しました。しかし、7月の会合に続き10月会合で大規模緩和策の修正が決定されると、11月には期中最高金利となる0.97%まで上昇しました。その後は米長期金利とともに低下し、0.6%台で12月の取引を終えました。

一方、米国の長期金利は4月に3.51%で始まった後、5月半ばにかけて概ね3.5%を挟んで推移しました。しかし、7月に米政策金利が5.25～5.50%に引き上げられると米長期金利は一段と上昇し、10月23日には5.01%まで急伸しました。11月以降は利上げ終了観測や労働市場の緩やかな減速、政策当局の予想外のハト派的スタンス等を背景に急低下し、3.87%で12月の取引を終えました。

為替市場では、4月に1ドル132円台で始まったドル円が5日に期中最安値の130円台を付けた後、日銀の緩和策維持で6月末には145円台まで上昇しました。日銀の政策修正への警戒等から一旦137円台まで下落しましたが、米金利上昇に伴うドル買いや7月と10月の日銀による緩和策修正後の円売り安心感から、11月13日には期中最高値となる151円台を付けました。その後は米金利低下に伴うドル安や、マイナス金利解除観測の再浮上で急反落し、141円台で12月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しており、今年度は計画2年目となっております。

#### 《異次元に向けた重点施策》

当第3四半期までにおける当社グループのトピックスとしては、5月に経済産業省、東京証券取引所、及び独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄」に3年連続で選定されました。当社グループはDXによる事業基盤の拡充を追求する中、7月には、異次元に向けた重点施策として掲げておりますPowerful Partnersとの協業案件として、当社、及び当社の子会社で「地方創生プラットフォーム」等のデジタルサービスを提供する株式会社TTデジタル・プラットフォームが、株式会社ゆうちょ銀行(以下、「ゆうちょ銀行」と)と地域経済の活性化、及び地域創生の実現を目指した協業に関する基本契約を締結いたしました。今後も、「地方創生プラットフォーム」等のデジタルサービスや、ゆうちょ銀行が有する全国のネットワーク等、双方の機能・ノウハウを活用しながら、全国の地方自治体へ地域活性化に資する施策を展開してまいります。

8月には、当社グループのスマホ専門証券であるCHEER証券株式会社と、ロボアドバイザー事業を展開する株式会社お金のデザインが協業し、資産運用をすべておまかせできる投資一任運用サービス「おまかせ運用」を開始しました。当社は、当社グループが持つ金融デジタル技術を活用した先進的なサービスを組み合わせることにより、お客さまの多様なニーズにお応えしていくと同時に、グループ内のシナジー効果を更に高めることで若年・次世代の顧客層との接点を拡大してまいります。

また、11月に、当社は「ゆうちょ銀行」と「地域のスタートアップ・エコシステム構築」の実現に向けて、スタートアップ支援の連携・協力における協業の実現に向けた覚書を締結し、本格的な協議を開始しました。今後も当社グループが有するスタートアップ支援のノウハウ・ネットワークと、ゆうちょ銀行が有する強固な全国のネットワーク等、双方の機能・ナレッジを活用しながら、地域経済の活性化と地域創生に資する諸施策を行ってまいります。

#### 《当社の子会社である東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」)の取組み》

東海東京証券は、9月にサポートサービス業界における世界最大のメンバーシップ団体HDIの日本拠点 HDI-Japan が提供するHDI格付けベンチマーク(2023年)において、「問合せ窓口」、及び「Webサポート」の2部門で、最高評価となる三つ星を獲得しました。「問合せ窓口」部門は2年連続7回目、「Webサポート」部門は7回目の三つ星獲得となります。

また、10月には、NISAに関する情報発信、及び相談対応等を行う総合的な組織として、「NISAセンター」を新設し、これまでに、インフルエンサーを講師に招いた顧客向けセミナーを開催するなど、積極的な情報発信に努めております。今後は、SNS、チャットボット機能の開設等も予定しており、更なる利便性の向上を追求するとともに、対象商品の拡充を図り、お客さまに満足いただける商品・サービスの提供ができるよう努めてまいります。

さらに、本年1月より、専任の運用担当者が国内外の株式・債券等の個別銘柄も投資対象としてオーダーメイドで運用する「東海東京投資一任運用サービス」の取扱いを開始いたしました。各資産の期待リターンに経済・金融見通しを反映した上で、投資効率の高い資産配分による分散投資を行う「ポートフォリオ運用」と、ロング戦略、ショート戦略、ロング・ショート戦略を機動的に組み合わせ、相場の上昇局面、下落局面においてそれぞれ高パフォーマンスの実現を目指す「個別銘柄運用」の2つのコースをご用意し、お客さまに最適な運用をご提供してまいります。






本年2月には、富裕層向けブランド「Orque d'or(オルクドール)」のメンバー向けサロンとして、「オルクドール・サロンAOYAMA」を新たに開設いたします。「オルクドール・サロンAOYAMA」は、‘オルクドールメンバー向けのフロア’と‘スタートアップ支援のフロア’の2フロアで構成され、企業経営者を中心としたオルクドールメンバーのお客さまにご利用いただくことに加え、日本を変える熱意を持ったスタートアップ経営者を支援する支援プログラムの実現や、オープンイノベーションを創出するエコシステムの形成により、未来を変えていくような経営者コミュニティの交流の場となることを目指してまいります。

#### 《当社グループのシナジーの最大化》

12月に、当社は、より良い商品をお客さまへ提供することを目的に、当社の子会社であった東海東京アセットマネジメント株式会社の全株式を、当社の持分法適用関連会社である株式会社お金のデザインに現物出資いたしました。両社のそれぞれの事業領域で培った強みを相互補完的に活用し、一層の資産運用機能の向上、ひいては当社グループの顧客へのより良いサービスの実現と当社企業価値の向上につなげてまいります。

#### 《サステナビリティの取組み》

2022年度より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」における行動指針「“Social Value & Justice” comes first」に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを強化してまいりました。9月には、企業価値向上との関係性の明確化、時代の流れ(「ウェルビーイング」「DE&I」等)への対応、中期経営計画との連動を目的に、2020年に設定したマテリアリティの見直しを実施し、新たに以下のマテリアリティを設定いたしました。

重点分野	重点課題	
豊かなライフマネジメントの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計の資産形成のサポート</li> <li>・感動エクスペリエンスの提供</li> <li>・金融教育の機会提供による金融リテラシーの向上</li> </ul>	
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル等を活用した先進的な金融サービスによる多様化するニーズへの対応</li> <li>・スタートアップを含むイノベーションに挑む企業への支援による社会課題解決</li> <li>・サステナブルな社会の実現に寄与する商品・サービスの提供</li> </ul>	
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域金融機関との協働拡大による地域経済の活性化、地域創生</li> <li>・金融業界を超えた幅広いパートナーシップ構築による多様な顧客ニーズへの対応</li> </ul>	
ウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンゲージメントの向上</li> <li>・健康経営</li> <li>・多様な人材が多様な環境で安心して活躍できる職場環境の整備 (DE&amp;I)</li> <li>・社員の専門性向上のための教育支援</li> </ul>	
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融事業を通じたグリーンでサステナブルな社会の実現支援</li> <li>・自社の脱炭素化をはじめとする環境負荷削減</li> </ul>	

今回の見直しにおいては事業へのインパクトに加え、各種国際ガイドライン、SDGs、ESG評価、最新の社会動向等の幅広い視点を考慮のうえ新しいマテリアリティを設定いたしました。

さらに、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主なサステナビリティ活動実績は以下のとおりです。

#### (ESG債引受)

東海東京証券は、以下のESG債を含む計19件を、当社が主幹事証券会社として引き受けました(引受額合計582億円(前年同期は549億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

中国電力株式会社トランジションボンドおよびトランジション・リンク・ボンド

- ・・・「再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する電力ネットワークの強化・高度化」に向けた事業の資金を充当するもの。

神戸市SDGs債

- ・・・特定のプロジェクト、事業に留まらず、SDGsの達成に向けた発行体自身の実施計画に対し第三者評価を取得した上で、市場からの資金調達を行うもの。

愛知県グリーンボンド

- ・・・愛知県が取り組む環境改善効果のあるグリーン化事業の資金に充当するもの。

#### (ESG指数)

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄への継続選定、及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄への初選定(※)。

当社は、高度なコーポレート・ガバナンス体制やSDGsに沿った各種の取組みの拡充、また情報開示の充実等が継続的に評価され、2022年に「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、2023年6月には、より高い水準が求められる「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄にも選定されました。

※両指数はいずれも、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業を対象として構築された指数であり、世界最大規模の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されるなど、ESG投資の代表的な指数として活用されています。

また、当社では昨年度に引き続き2年連続で、正社員・継続雇用嘱託社員を対象として、給与水準の引上げ(ベースアップ)を実施いたしました。今後とも、人材競争力の強化と従業員エンゲージメントの高い人材が必要となるとの考えのもと、社員にとって働きやすさと働きがいを実現できる魅力あるさまざまな人事の取組みを検討してまいります。

#### 《配当方針の変更》

当社は、株主の皆様への配当還元を安定的かつ継続的に実施するとともに、中期経営計画に掲げる「金融力の強化」、「異次元に向けた重点施策の推進」及び「M&A等」に積極的に取り組むことにより、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

当社は、2024年3月期以降、現在の中期経営計画期間(2027年3月期まで)における株主配当につきまして、以下の通りとします。

- ① 連結配当性向を50%以上とする
- ② 1株当たり年間配当金を24円以上とする

上記①、②のいずれか高いものを配当基準とする。

なお、配当回数については、従来通り、年2回(基準日：9月30日、3月31日)とします。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

#### (受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は26.5%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し305億32百万円を計上いたしました。

##### ① 委託手数料

株式委託手数料は45.5%増加し117億80百万円の計上となり、委託手数料全体では40.5%増加し121億96百万円を計上いたしました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は11.1%増加し4億11百万円の計上となったものの、債券は8.9%減少し4億86百万円となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では0.7%減少し8億98百万円を計上いたしました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、27.6%増加し61億73百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では28.6%増加し62億29百万円を計上いたしました。



## ④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は7.5%増加し43億47百万円の計上となり、保険手数料収入は18.8%増加し39億32百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では15.4%増加し112億7百万円を計上いたしました。

## (トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は107.9%増加し177億26百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は24.7%減少し119億29百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は21.7%増加し296億55百万円の利益を計上いたしました。

## (金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は44.0%減少し44億3百万円を計上いたしました。また、金融費用は34.1%減少し18億48百万円を計上し、差引の金融収支は49.5%減少し25億54百万円の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の取引関係費は0.3%増加し95億30百万円となりました。また、人件費は6.7%増加し247億95百万円、不動産関係費は0.1%減少し57億73百万円、事務費は4.1%増加し65億49百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は4.4%増加し522億40百万円を計上いたしました。

## (営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、受取配当金3億62百万円、投資有価証券評価益3億4百万円などを計上し、営業外収益の合計は14.2%減少し11億82百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損1億97百万円などを計上し、営業外費用の合計は68.0%減少し2億16百万円となりました。

## (特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として7億94百万円を計上し、特別損失として5億55百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は14.6%増加し645億90百万円、純営業収益は17.1%増加し627億42百万円となり、営業利益は196.5%増加し105億1百万円、経常利益は170.4%増加し114億67百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は432.8%増加し71億23百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,696億47百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆3,256億67百万円となりました。このうち流動資産は、トレーディング商品が906億92百万円増加し3,636億10百万円となり、有価証券担保貸付金が1,160億63百万円増加し4,201億72百万円となる一方、現金及び預金が208億19百万円減少し1,107億87百万円となったことなどから、2,668億85百万円増加し1兆2,467億66百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が25億59百万円増加し484億83百万円となったことなどから27億61百万円増加し789億円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,657億44百万円増加し1兆1,404億16百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が1,214億69百万円増加し3,573億96百万円となり、有価証券担保借入金が1,072億69百万円増加し2,533億94百万円となる一方、1年内償還予定の社債が132億75百万円減少し135億3百万円となったことなどから、2,683億86百万円増加し1兆228億94百万円となりました。また、固定負債は、社債が74億73百万円減少し145億6百万円となったことなどから25億75百万円減少し1,168億99百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は21億39百万円増加し1,132億4百万円となり、非支配株主持分が4億55百万円増加し119億69百万円となり、純資産合計は39億3百万円増加し1,852億51百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,606	110,787
預託金	74,058	83,899
顧客分別金信託	69,336	80,170
その他の預託金	4,722	3,729
トレーディング商品	272,917	363,610
商品有価証券等	260,859	354,111
デリバティブ取引	12,058	9,499
約定見返勘定	—	17,239
信用取引資産	79,497	80,527
信用取引貸付金	40,789	52,379
信用取引借証券担保金	38,708	28,147
有価証券担保貸付金	304,108	420,172
借入有価証券担保金	81,054	60,815
現先取引貸付金	223,054	359,356
立替金	213	873
短期差入保証金	47,306	49,046
短期貸付金	52,162	71,326
未収収益	3,443	4,011
その他	14,647	45,424
貸倒引当金	△81	△151
流動資産合計	979,880	1,246,766
固定資産		
有形固定資産	9,683	10,150
無形固定資産	7,883	7,565
投資その他の資産	58,572	61,185
投資有価証券	45,923	48,483
長期差入保証金	4,768	4,753
繰延税金資産	51	37
退職給付に係る資産	6,886	6,981
その他	1,274	1,257
貸倒引当金	△332	△327
固定資産合計	76,139	78,900
資産合計	1,056,020	1,325,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	235,926	357,396
商品有価証券等	212,558	331,986
デリバティブ取引	23,368	25,409
約定見返勘定	8,405	—
信用取引負債	29,856	23,293
信用取引借入金	13,323	15,337
信用取引貸証券受入金	16,532	7,955
有価証券担保借入金	146,125	253,394
有価証券貸借取引受入金	48,999	59,463
現先取引借入金	97,125	193,930
預り金	63,050	98,406
受入保証金	14,394	16,580
短期借入金	208,602	234,213
短期社債	11,500	15,100
1年内償還予定の社債	26,778	13,503
未払法人税等	1,273	3,230
賞与引当金	1,797	1,338
役員賞与引当金	—	40
その他	6,797	6,397
流動負債合計	754,508	1,022,894
固定負債		
社債	21,979	14,506
長期借入金	93,500	98,000
繰延税金負債	1,804	2,414
役員退職慰労引当金	127	95
退職給付に係る負債	169	137
その他	1,893	1,744
固定負債合計	119,474	116,899
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	689	622
特別法上の準備金合計	689	622
負債合計	874,672	1,140,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,533	24,487
利益剰余金	111,064	113,204
自己株式	△5,036	△4,769
株主資本合計	166,562	168,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	1,875
為替換算調整勘定	413	889
退職給付に係る調整累計額	1,376	1,136
その他の包括利益累計額合計	2,724	3,901
新株予約権	547	456
非支配株主持分	11,513	11,969
純資産合計	181,348	185,251
負債純資産合計	1,056,020	1,325,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	24,140	30,532
委託手数料	8,679	12,196
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	904	898
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,844	6,229
その他の受入手数料	9,712	11,207
トレーディング損益	24,377	29,655
金融収益	7,865	4,403
<b>営業収益計</b>	<b>56,383</b>	<b>64,590</b>
金融費用	2,807	1,848
<b>純営業収益</b>	<b>53,575</b>	<b>62,742</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,501	9,530
人件費	23,228	24,795
不動産関係費	5,778	5,773
事務費	6,294	6,549
減価償却費	2,396	2,586
租税公課	1,286	1,287
貸倒引当金繰入れ	22	72
その他	1,524	1,645
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>50,033</b>	<b>52,240</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,542</b>	<b>10,501</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	428	362
持分法による投資利益	—	251
投資事業組合運用益	387	73
投資有価証券評価益	295	304
その他	266	190
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,377</b>	<b>1,182</b>
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	521	—
投資事業組合運用損	93	197
その他	63	19
<b>営業外費用合計</b>	<b>678</b>	<b>216</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,241</b>	<b>11,467</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	19	182
持分変動利益	—	425
新株予約権戻入益	—	117
抱合せ株式消滅差益	21	—
金融商品取引責任準備金戻入	13	66
特別利益合計	54	794
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	166
投資有価証券売却損	—	110
投資有価証券評価損	152	268
持分変動損失	—	9
和解金	188	—
特別損失合計	340	555
税金等調整前四半期純利益	3,955	11,706
法人税、住民税及び事業税	838	3,350
法人税等調整額	1,136	334
法人税等合計	1,975	3,684
四半期純利益	1,979	8,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	642	897
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,336	7,123

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,979	8,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	936
為替換算調整勘定	517	473
退職給付に係る調整額	△320	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	358	1,171
四半期包括利益	2,338	9,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	8,295
非支配株主に係る四半期包括利益	618	897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	8,679	12,196	3,517	40.5%
(株券)	(8,096)	(11,780)	(3,684)	(45.5)
(債券)	(10)	(11)	(1)	(16.9)
(受益証券)	(573)	(387)	(△185)	(△32.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	904	898	△6	△0.7
(株券)	(370)	(411)	(41)	(11.1)
(債券)	(533)	(486)	(△47)	(△8.9)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	4,844	6,229	1,385	28.6
(受益証券)	(4,838)	(6,173)	(1,335)	(27.6)
その他の受入手数料	9,712	11,207	1,494	15.4
(受益証券)	(4,045)	(4,347)	(301)	(7.5)
合計	24,140	30,532	6,391	26.5

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	8,635	12,628	3,993	46.2%
債券	559	513	△45	△8.2
受益証券	9,457	10,908	1,451	15.3
その他	5,488	6,481	992	18.1
合計	24,140	30,532	6,391	26.5

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	8,525	17,726	9,200	107.9%
債券・為替等	15,851	11,929	△3,922	△24.7
合計	24,377	29,655	5,278	21.7

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結会計年度		2024年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2022.10.1~ 2022.12.31	2023.1.1~ 2023.3.31	2023.4.1~ 2023.6.30	2023.7.1~ 2023.9.30	2023.10.1~ 2023.12.31
営業収益					
受入手数料	8,461	8,789	9,815	10,567	10,148
委託手数料	3,132	3,079	4,283	4,039	3,873
(株券)	[ 2,921 ]	[ 2,922 ]	[ 4,147 ]	[ 3,911 ]	[ 3,722 ]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	223	208	231	269	397
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,751	2,055	2,009	2,341	1,877
(受益証券)	[ 1,747 ]	[ 2,034 ]	[ 2,007 ]	[ 2,290 ]	[ 1,875 ]
その他の受入手数料	3,354	3,445	3,291	3,916	3,999
(受益証券)	[ 1,305 ]	[ 1,285 ]	[ 1,380 ]	[ 1,471 ]	[ 1,495 ]
トレーディング損益	8,275	6,910	10,398	9,777	9,478
(株券等)	[ 4,138 ]	[ 5,105 ]	[ 7,790 ]	[ 4,741 ]	[ 5,193 ]
(債券・為替等)	[ 4,136 ]	[ 1,804 ]	[ 2,607 ]	[ 5,036 ]	[ 4,285 ]
金融収益	1,009	1,300	990	1,923	1,489
営業収益計	17,746	16,999	21,205	22,269	21,116
金融費用	771	977	589	681	578
純営業収益	16,975	16,022	20,615	21,588	20,538
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,995	2,926	3,043	3,144	3,342
人件費	7,576	7,607	8,032	8,739	8,022
不動産関係費	1,853	1,806	1,898	1,932	1,942
事務費	2,086	2,341	2,284	2,169	2,095
減価償却費	862	884	839	863	882
租税公課	367	390	397	426	464
貸倒引当金繰入れ	5	11	4	12	55
その他	467	437	621	550	473
販売費及び一般管理費計	16,214	16,405	17,121	17,840	17,278
営業利益	761	△382	3,494	3,747	3,259
営業外収益	154	2,842	740	484	△42
持分法による投資利益	—	—	66	109	74
その他	154	2,842	673	375	△117
営業外費用	315	354	230	△20	6
持分法による投資損失	288	228	—	—	—
その他	26	126	230	△20	6
経常利益	600	2,104	4,004	4,252	3,210
特別利益	△0	123	244	2	547
特別損失	△37	83	369	27	159
税金等調整前四半期純利益	637	2,144	3,879	4,228	3,598
法人税、住民税及び事業税	677	1,985	833	1,728	788
法人税等調整額	△59	△570	423	△565	476
四半期純利益	19	729	2,623	3,064	2,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	△502	113	624	438	△165
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	616	1,998	2,626	2,498